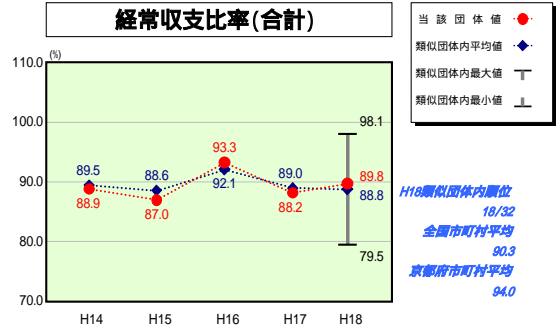
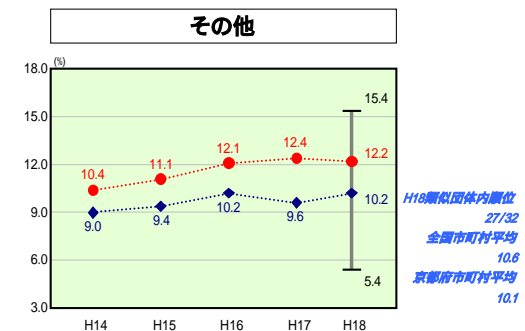
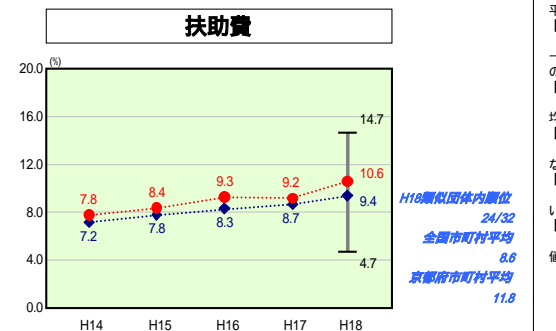
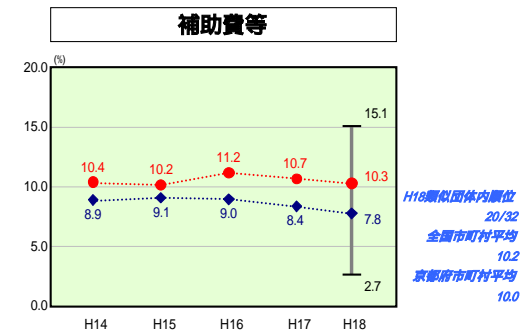
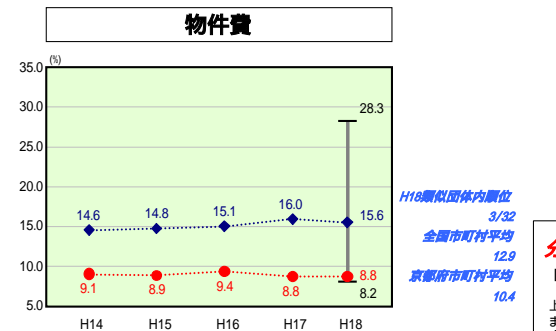
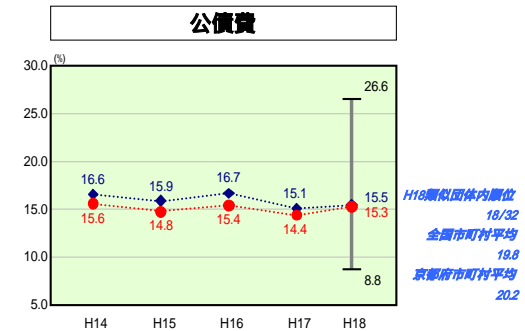
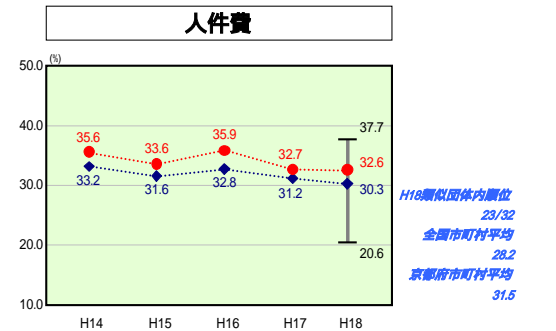
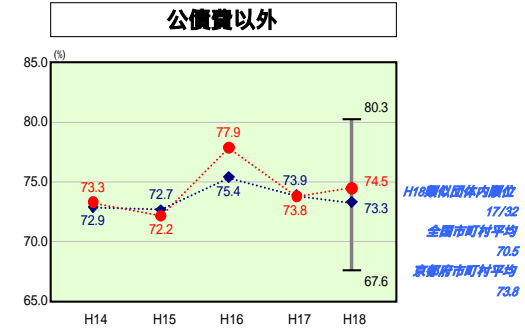
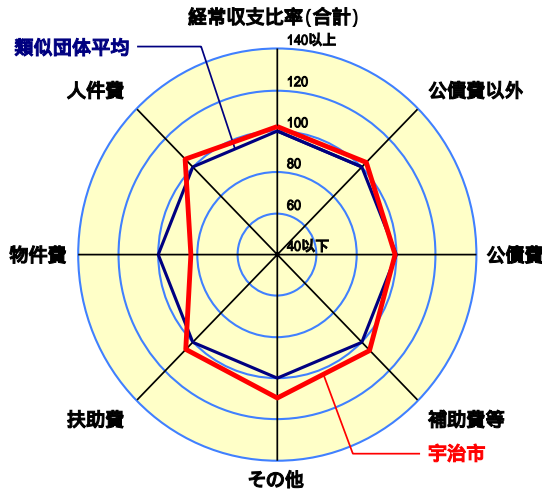


経常収支比率の分析



人口	189,737人(H19.3.31現在)
面積	67.55 km ²
歳入総額	51,952,724千円
歳出総額	51,160,245千円
実質収支	401,124千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【人件費】
一定の職員数削減の取り組みを続けてきたものの過去5年間の人件費に係る経常収支比率も類似団体内平均値を上回っています。今後は、必要定数管理計画に基づいた民間活力の活用等をさらに図って、一層の効率化に努めていきます。

【物件費】
従来から取り組んでいる義務的経費等の削減により、物件費に係る経常収支比率は過去5年間連続で類似団体内平均値より大幅に低い値となっており、今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回り且つ上昇傾向にある要因として、生活保護費及び三位一体改革による児童手当の額が伸びていることなどが挙げられます。今後は、扶助費が財政を圧迫し続けることのないよう歳出の適正化に努めていきます。

【公債費】
健全財政を堅持するために市債の発行は抑制しており、過去5年間の公債費に係る経常収支比率は類似団体内平均値より低い値となっています。引き続き適正な市債の発行に努めていきます。

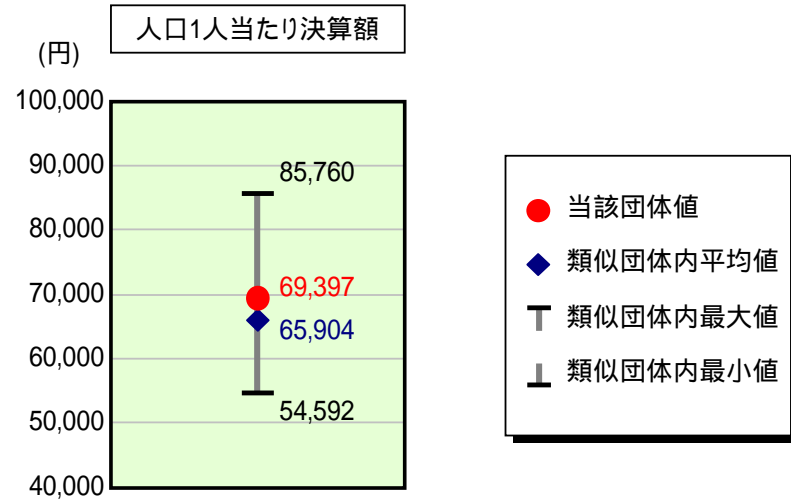
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っている要因としては、一部事務組合に対する負担金などが挙げられます。今後は、必要性を見極めた上で適正な支出を行うよう努めていきます。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回り且つ上昇傾向にある要因として、繰出金の額が伸びていることなどが挙げられます。今後は、繰出金が過大な額とならないよう、適正な管理に努めていきます。

【普通建設事業費】
大型事業が一定終了したことにより、平成17年度以降は普通建設事業費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を大きく下回っています。今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



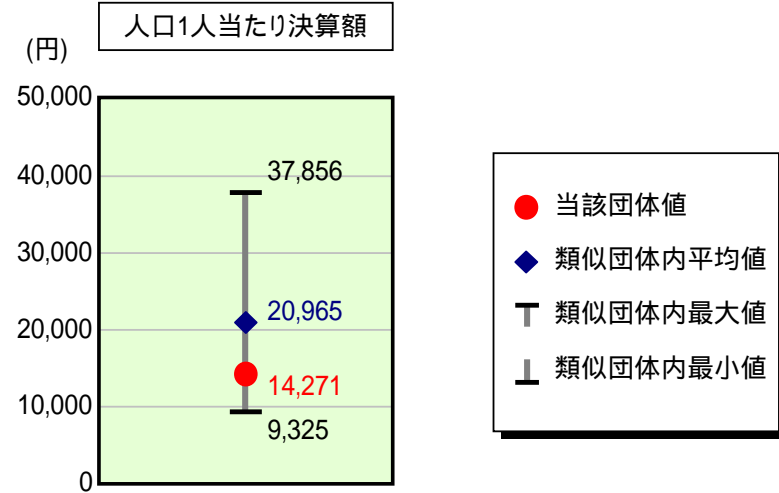
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	12,896,722	67,972	64,657	5.1
賃金(物件費)	651,727	3,435	2,650	29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	720,748	3,799	1,036	266.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	866	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	320,489	1,689	2,381	29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,263	381	964	60.5
退職金	1,494,847	7,879	6,668	18.2
合計	13,167,102	69,397	65,904	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	6.27	0.33
ラスパイレス指数	101.6	101.3	0.3

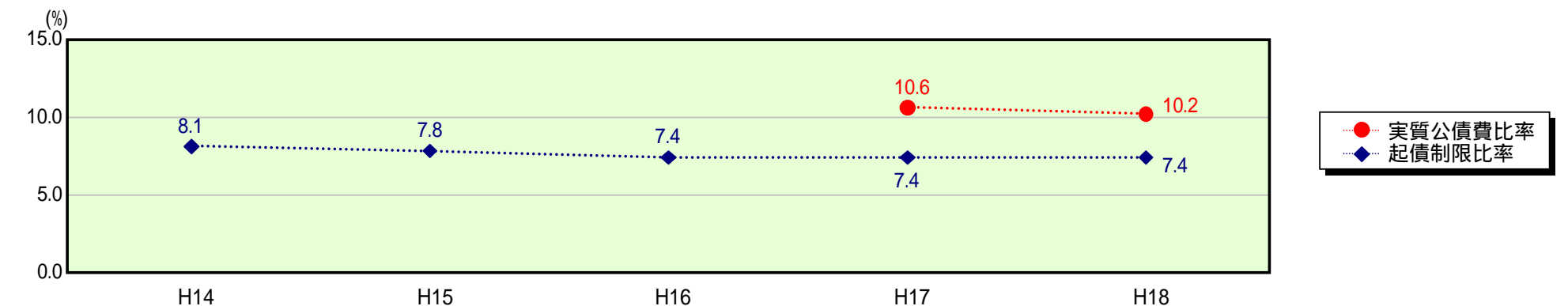
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

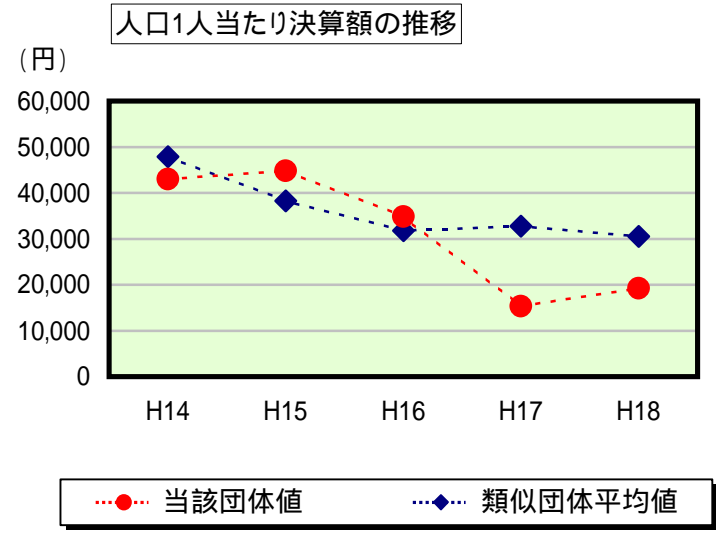
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,237,586	27,604	29,599	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,787,723	9,422	7,761	21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	556,824	2,935	1,296	126.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,059	580	2,458	76.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2	0	7	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,984,385	26,270	20,194	30.1
合計	2,707,809	14,271	20,965	31.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	8,028,163	42,987	3.5	47,854	11.6	8.1
うち単独分	5,430,971	29,080	3.7	31,392	17.0	13.3
H15	8,406,713	44,822	4.3	38,242	20.1	24.4
うち単独分	6,168,309	32,888	13.1	27,554	12.2	25.3
H16	6,557,355	34,848	22.3	31,764	16.9	5.4
うち単独分	5,033,098	26,748	18.7	22,613	17.9	0.8
H17	2,893,956	15,330	56.0	32,735	3.1	59.1
うち単独分	2,219,999	11,760	56.0	23,112	2.2	58.2
H18	3,652,599	19,251	25.6	30,496	6.8	32.4
うち単独分	2,993,230	15,776	34.1	20,327	12.1	46.2
過去5年間平均	5,907,757	31,448	10.4	36,218	10.5	0.1
うち単独分	4,369,121	23,250	6.2	25,000	11.4	5.2